

令和5年度

浜田市水道事業会計  
決算審査意見書

浜田市監査委員



監 第 132 号  
令和 6 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 5 年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	4
(2)	予算の執行状況.....	5
(3)	経営状況.....	8
(4)	財政状態.....	17
(5)	キャッシュ・フロー計算書.....	21
(6)	経営指標.....	22
決算審査資料		
(第1表)	収益節別比較表.....	25
(第2表)	費用節別比較表.....	26
(第3表)	比較損益計算書.....	28
(第4表)	貸借対照表構成表.....	30

- (注) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

# 令和5年度 浜田市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第2 審査の対象

令和5年度浜田市水道事業会計

## 第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

## 第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

## 第5 審査の期間

令和6年6月3日から同年8月15日まで

## 第6 審査の結果

審査に付された令和5年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されている。また、計数は諸帳簿と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

## 第7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

なお、平成30年4月1日に浜田市簡易水道事業を統合しているため、意見書中の文言について、以下の点に留意されたい。

①文中及び表中における「旧上水道」とは、平成30年3月31日以前における浜田市水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。

②文中及び表中における「旧簡易水道」とは、平成30年3月31日以前における浜田市簡易水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。

## 1 審査総括及び意見

### (1) 決算の結果について

業務実績について、年度末給水人口は4万8,154人となり、前年度に比べ979人(2.0%)減少したものの、年度末給水件数は2万6,579件となり、前年度に比べ79件(0.3%)減少にとどまった。また、年間配水量は753万2,489m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ33万186m<sup>3</sup>(4.2%)減少し、有収水量は580万498m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ19万1,970m<sup>3</sup>(3.2%)減少している。有収率は、漏水修繕の影響により前年度に比べ0.8ポイント増加し77.0%となった。

収益的収支の決算額は、水道事業収益が18億9,025万5,155円(前年度に比べ7,925万7,517円減)、水道事業費用が17億2,326万2,496円(前年度に比べ3,549万2,575円減)となり、収益から費用を差し引き1億6,699万2,659円となっている。営業費用のうち、国庫補助金追加交付に伴う付帯工事など2,167万3,300円(前年度に比べ1,987万3,300円増)が翌年度へ繰り越されている。給水収益は、人口減少及び節水型機器の普及などにより前年度に比べ減少している。

資本的収支の決算額は、資本的収入が8億4,192万3,765円(前年度に比べ1,973万7,403円増)、資本的支出が14億6,741万2,575円(前年度に比べ1億4,572万801円減)となり、収入から支出を差し引き不足する6億2,548万8,810円は補填財源を充当している。建設改良費のうち、国庫補助金追加交付など5億5,611万4,700円(前年度に比べ2億8,911万4,700円増)が翌年度へ繰り越されている。

### (2) 経営成績について

経営成績(税抜き)は、総収益17億7,565万7,371円(前年度に比べ7,485万9,111円減)から総費用16億3,740万6,183円(前年度に比べ3,904万5,680円減)を差し引き、最終損益は1億3,825万1,188円の純利益(黒字)となった。前年度の最終損益(純利益1億7,406万4,619円)に比べ減益となっている。

平成30年10月から実施し、激変緩和時期を経て令和2年10月に完了した料金改定の効果がしばらくはあったものの、当年度純利益は年々減少してきている。

### (3) 令和5年度決算を踏まえた今後の運営について

(経営戦略等に基づく事業経営について)

上水道と簡易水道の統合後の経営状況、施設・管路の状況等の現状を分析し、平成28年度に策定された「浜田市水道事業経営戦略」を見直し、新たに令和4年度から令和13年度までの計画を令和4年8月に策定している。計画期間中は、人口減少等による料金収入の減少が続くと見込む中、施設の老朽化の進行状況等を踏まえ、投資額を平準化した更新を進めることとしている。経営基盤を強化し、継続して安定給水を行うため、毎年計画の進捗管理を行い、良好な事業運営が図られるよう努めていただきたい。

(老朽管路等の維持更新について)

令和2年3月に策定された「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画(アセットマネジメント)」の実施状況において、施設の重要度及び老朽度を組み合わせて優先施設を抽出し、基幹

管路等の耐震化に取り組んでいる。更新需要額は161億円、年平均約8億円と試算されており、令和3年度以降、建設改良費が年度間で実績のバラツキはあるものの、概ね計画どおり実施されている。しかし、令和6年1月に発生した能登半島地震では上水道施設等への甚大な被害により長期間の断水が起っており、同様の事態を防ぐためにも、耐震化の更新速度を早めるよう対策を検討されたい。

#### (収益の確保及び料金水準の見直しについて)

給水収益は、水道料金のコンビニ納付、スマートフォン決済など、収納方法を順次拡大し納付者の利便性を向上するとともに、収益確保に努めている。令和5年10月からは、合理化及び効率的な収納業務を行うため、水道料金と下水道使用料を合算して徴収することとした。引き続き公平性に留意し、未納者への対応を適切に行い、収益の確保を図っていただきたい。

水道料金は、簡易水道事業と統合後、令和2年10月に料金改定を完了している。費用に見合う料金設定を行い、給水収益は増収が確認できたところであるが、令和4年度に引き続き、令和5年度も前年度に比べ減収となっている。経営戦略によると給水人口は、令和3年度を基準に、10年後には約1万3千人減少し、料金収入は約3億円の減を見込んでいる。

料金収入が減少することに加えて、一般会計が負担している繰入金のうち、簡易水道事業との統合に係る高料金対策に要する経費（繰入額1億3,859万円）は、令和5年度から段階的に減額され、統合後10年目となる令和9年度で終了する予定であり、経営に大きく影響すると考えられる。公営企業は、公共性と経済性を発揮し、その経営は独立採算を維持することを原則とされているため、経営上適正な料金水準及び一般会計からの負担のあり方について検討し、収益の確保及び費用の節減に引き続き取り組む必要がある。今後の予測では赤字決算になることが見込まれているため、料金水準の見直しは喫緊の課題であり、早急な対応を求める。

#### (危機管理について)

冬季の凍結断水対策について、市民へ積極的に周知を図り、事前の対策に力を入れている。近年は、年間を通して気象変動による災害が全国各地で発生しており、緊急災害による水道施設への影響に十分対応できるよう危機管理対策は大変重要である。水道事業は、市民生活にとって不可欠であり、最も重要なライフラインの一つであるため、災害対策を十分行い、管路等の耐震化への更新を進め、安心・安全な水を安定的に供給されるよう引き続き取組をお願いする。

#### (水道事業の広域化について)

人口減少に伴う料金収入の減少、施設の更新需要の増加、技術職員の不足といったことを背景に、国からの要請に基づき、令和5年3月に島根県水道広域化推進プランが策定され、プランを推進するため、島根県を事務局として県内水道事業者による島根県水道広域化推進協議会が令和5年度に設置された。令和10年度の事業開始を目指すとのことだが、検討経過などの情報発信と、広域化に向けた議論を深め、市民にとってより良い結果がもたらされるよう慎重な取組をお願いする。

## 2 決算の状況

### (1) 業務実績

業務実績は次のとおりである。

表1 業務実績表

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
年度末上水道給水区域内人口(A)	人	51,155	50,117	49,252	<b>48,265</b>	△987	△2.0
年度末給水人口(B)	人	51,025	49,987	49,133	<b>48,154</b>	△979	△2.0
普及率(B/A)	%	99.75	99.74	99.76	<b>99.77</b>	0.01	0.01
年度末給水件数	件	27,189	26,822	26,658	<b>26,579</b>	△79	△0.3
年間配水量(C)	m <sup>3</sup>	8,067,806	7,913,494	7,862,675	<b>7,532,489</b>	△330,186	△4.2
一日平均配水量(D)	m <sup>3</sup>	22,104	21,681	21,542	<b>20,581</b>	△961	△4.5
年間有収水量(E)	m <sup>3</sup>	6,331,451	6,205,796	5,992,468	<b>5,800,498</b>	△191,970	△3.2
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	17,346	17,002	16,418	<b>15,848</b>	△570	△3.5
有収率(E/C)	%	78.5	78.4	76.2	<b>77.0</b>	0.8	1.0
一日配水能力(F)	m <sup>3</sup>	33,831	33,831	33,831	<b>33,831</b>	0	0.0
配水管延長	Km	1,163.47	1,161.63	1,157.65	<b>1,146.63</b>	△11.02	△1.0
施設利用率(D/F)	%	65.3	64.1	63.7	<b>60.8</b>	△2.9	△4.6
職員数	人	23	22	21	<b>21</b>	0	0.0

給水区域内人口4万8,265人に対し、年度末給水人口は、4万8,154人（普及率99.77%）となり、前年度に比べ979人（2.0%）減少している。

給水件数は2万6,579件となり、前年度に比べ79件（0.3%）減少にとどまった。

年間配水量は、753万2,489m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ33万186m<sup>3</sup>（4.2%）減少し、有収水量は580万498m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ19万1,970m<sup>3</sup>（3.2%）減少している。

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標である有収率（年間有収水量/年間配水量）は77.0%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力）は60.8%となり、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

職員数は前年度に比べ21名のままとっている。

管路の更新は約2,120メートル行い、そのうち約742メートル分については国の補助を活用している。更新延長のうち約2,061メートルは耐震管を使用している。

アセットマネジメントの策定に合わせ、全域の管路を対象に基幹管路の抽出を行った結果、管路延長のうち年度末の基幹管路延長は約241,338メートルとなり、基幹管路の耐震化率は17.8%（前年17.5%）となっている。

給水人口及び給水件数の推移は次のとおりである。

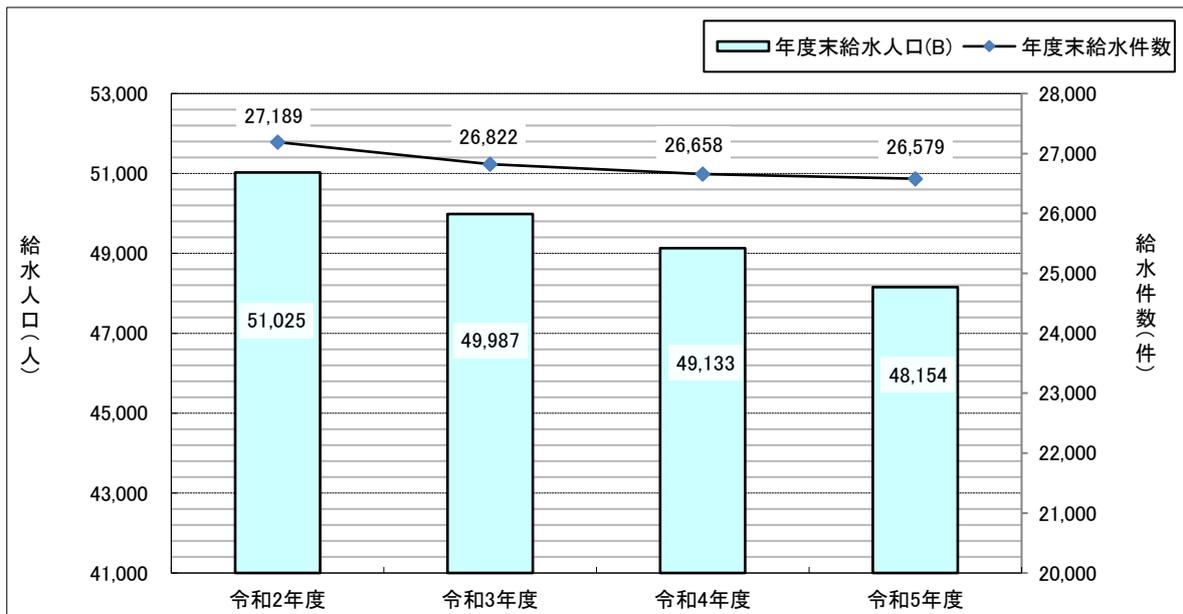


図1 給水人口及び給水件数

年間配水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

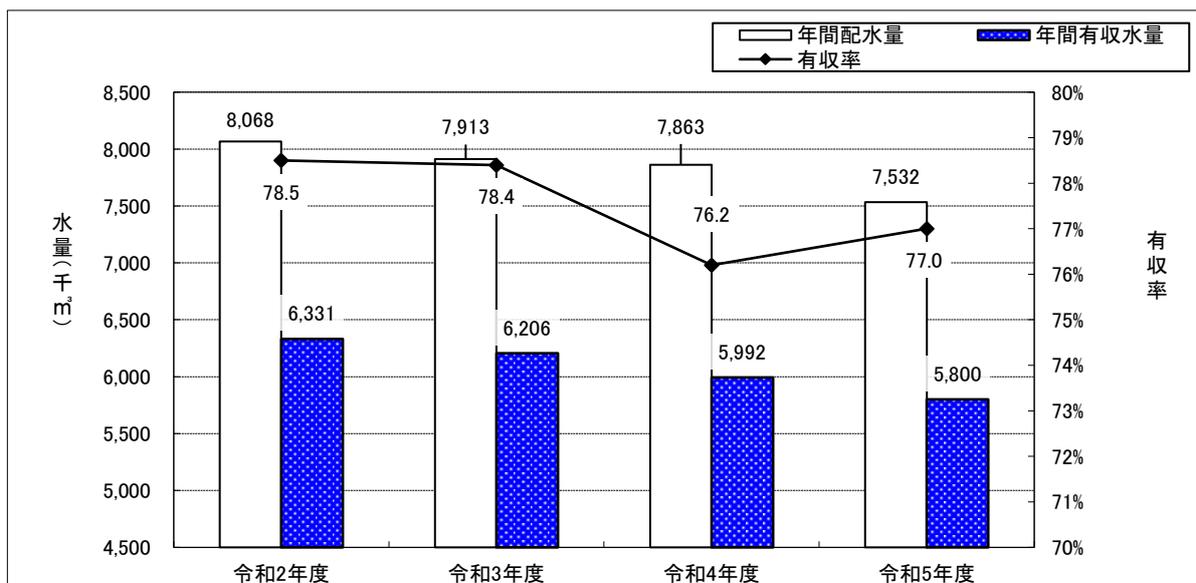


図2 年間配水量及び有収水量・有収率

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	1,895,716,000	1,890,255,155	△5,460,845	99.7
営業収益	1,286,646,000	1,279,209,886	△7,436,114	99.4
営業外収益	609,069,000	611,042,629	1,973,629	100.3
特別利益	1,000	2,640	1,640	264.0

収益的収入の決算額は18億9,025万5,155円となり、予算額に対して546万845円減、99.7%の収入率となっている。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,887,186,000	1,723,262,496	21,673,300	142,250,204	91.3
営業費用	1,677,196,000	1,545,112,699	21,673,300	110,410,001	92.1
営業外費用	205,890,000	176,784,024	0	29,105,976	85.9
特別損失	3,000,000	1,365,773	0	1,634,227	45.5
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0

収益的支出の決算額は17億2,326万2,496円となり、予算額に対して91.3%の執行率となっている。翌年度に2,167万3,300円を繰り越し、不用額は1億4,225万204円となっている。不用額は主に施設の維持管理費、消費税及び地方消費税等であった。なお、予備費の充用はなかった。

繰越額の内容は、国交付金事業の追加要望の交付決定が繰り越しを想定した令和6年3月に示されたことによる「重要給水施設配水管耐震事業13工区」(1,434万5,100円)などである。

#### イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	1,195,497,000	841,923,765	△353,573,235	70.4
国庫補助金	178,928,000	101,216,000	△77,712,000	56.6
他会計補助金	315,423,000	313,419,965	△2,003,035	99.4
工事負担金	107,645,000	83,487,800	△24,157,200	77.6
企業債	593,500,000	343,800,000	△249,700,000	57.9
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

資本的収入の決算額は8億4,192万3,765円となり、予算額に対して3億5,357万3,235円減、70.4%の収入率となっている。

表5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,119,522,000	1,467,412,575	556,114,700	95,994,725	69.2
建設改良費	1,370,131,000	718,022,544	556,114,700	95,993,756	52.4
企業債償還金	749,391,000	749,390,031	0	969	100.0

資本的支出の決算額は14億6,741万2,575円となり、予算額に対して69.2%の執行率となっている。翌年度に5億5,611万4,700円を繰り越し、不用額は9,599万4,725円となっている。不用額は、主に予定されていた支障移転工事の延期等による工事請負費及び設計委託費であった。

繰越額の内容は、国交付金事業の追加要望の交付決定が繰り越しを想定した令和6年3月に示されたことによる「水道管路緊急改善事業12工区」（2億円）などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億2,548万8,810円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

#### ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

##### (ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は、予算額5億9,350万円に対し、借入れは3億4,380万円となっている。

一時借入金は、限度額6億円に対し借入れはなかった。

##### (イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額2億3,136万5千円に対し、決算額は2億1,587万2,366円となり、予算の範囲内で執行されている。交際費は、予算額5万円に対し支出はなかった。

##### (ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため一般会計から繰り入れる補助金は、予算額5億1,061万2千円に対して、決算額は5億168万4,997円であった。

表6 他会計補助金の状況

[単位：円、%]

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	195,189,000	188,265,032	96.5
資本的収入	315,423,000	313,419,965	99.4
合 計	510,612,000	501,684,997	98.3

##### (エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は、限度額916万円に対し、購入額は561万6,036円となり、限度額の範囲内で執行されている。

## (3) 経営状況

## ア 収益的収支（水道水を送り届けるための収支）の状況について

表7 損益計算書

〔単位：円（税抜き）、％〕

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㉔+㉗)	1,937,102,448	1,850,516,482	<b>1,775,657,371</b>	△74,859,111	△4.0
総 費 用 (B)=(イ+I+カ)	1,741,036,375	1,676,451,863	<b>1,637,406,183</b>	△39,045,680	△2.3
営業収益 (7)	1,266,181,769	1,204,821,001	<b>1,164,768,529</b>	△40,052,472	△3.3
営業費用 (イ)	1,564,991,331	1,523,255,446	<b>1,502,569,394</b>	△20,686,052	△1.4
営業利益(△損失) (a)=(7-イ)	△298,809,562	△318,434,445	<b>△337,800,865</b>	△19,366,420	△6.1
営業外収益 (㉔)	670,918,615	645,691,001	<b>610,886,442</b>	△34,804,559	△5.4
営業外費用 (I)	173,791,496	149,567,517	<b>133,528,324</b>	△16,039,193	△10.7
営業外利益(△損失) (b)=(㉔-I)	497,127,119	496,123,484	<b>477,358,118</b>	△18,765,366	△3.8
経常利益(△損失) (a+b)	198,317,557	177,689,039	<b>139,557,253</b>	△38,131,786	△21.5
特別利益 (㉗)	2,064	4,480	<b>2,400</b>	△2,080	△46.4
特別損失 (カ)	2,253,548	3,628,900	<b>1,308,465</b>	△2,320,435	△63.9
当年度純利益 (C)=(A-B)	196,066,073	174,064,619	<b>138,251,188</b>	△35,813,431	△20.6
前年度繰越利益剰余金 (D)	2,179,289,675	2,375,355,748	<b>2,549,420,367</b>	174,064,619	7.3
当年度利益剰余金処分額	0	0	<b>0</b>	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	0	0	<b>0</b>	0	-
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	2,375,355,748	2,549,420,367	<b>2,687,671,555</b>	138,251,188	5.4

総収益は、前年度に比べ7,485万9,111円（4.0％）減収となり、17億7,565万7,371円となっている。そのうち、営業収益は11億6,476万8,529円となり、前年度比4,005万2,472円（3.3％）減少、営業外収益は6億1,088万6,442円となり、前年度比3,480万4,559円（5.4％）減少となっている。特別利益は、過年度損益修正益2,400円が計上されている。

総費用は、前年度に比べ3,904万5,680円（2.3％）減少し、16億3,740万6,183円となっている。そのうち、営業費用は15億256万9,394円となり、前年度比2,068万6,052円（1.4％）減少、営業外費用は1億3,352万8,324円となり、前年度比1,603万9,193円（10.7％）減少となっている。特別損失は、過年度損益修正損及びその他特別損失の計130万8,465円が計上されている。

その結果、総収益から総費用を差し引き、純利益は1億3,825万1,188円となり、前年度に比べ3,581万3,431円（20.6％）の減益となった。利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金を加えた26億8,767万1,555円が当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の推移は次のとおりである。

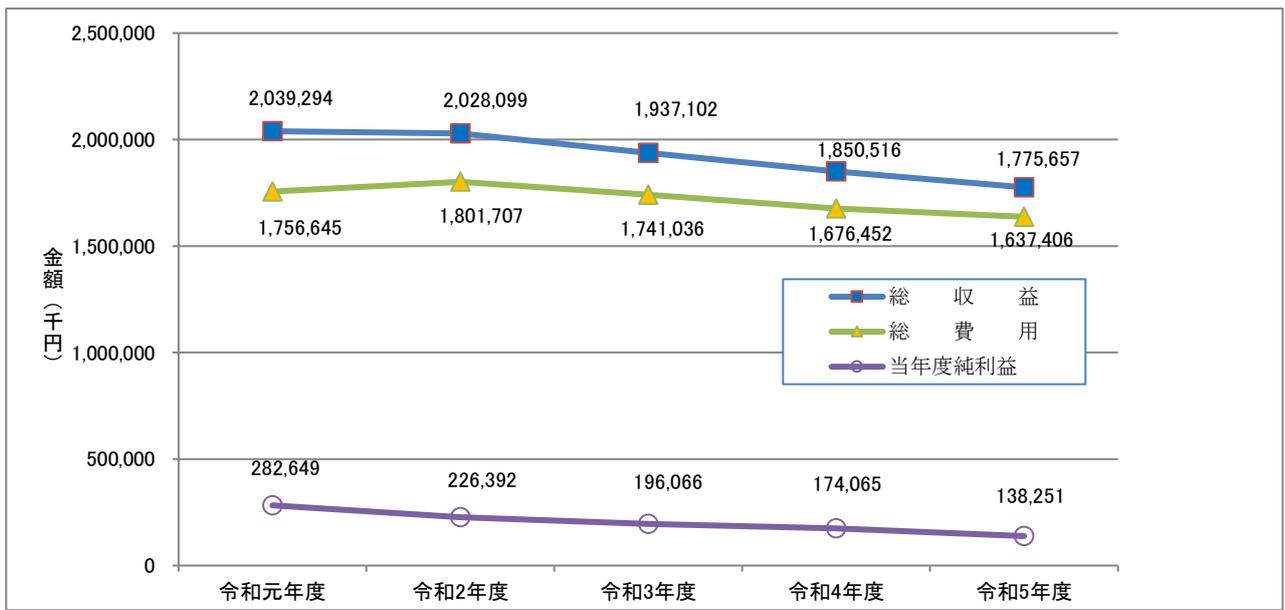


図3 総収益、総費用、純利益

純利益と未処分利益剰余金の推移は次のとおりである。

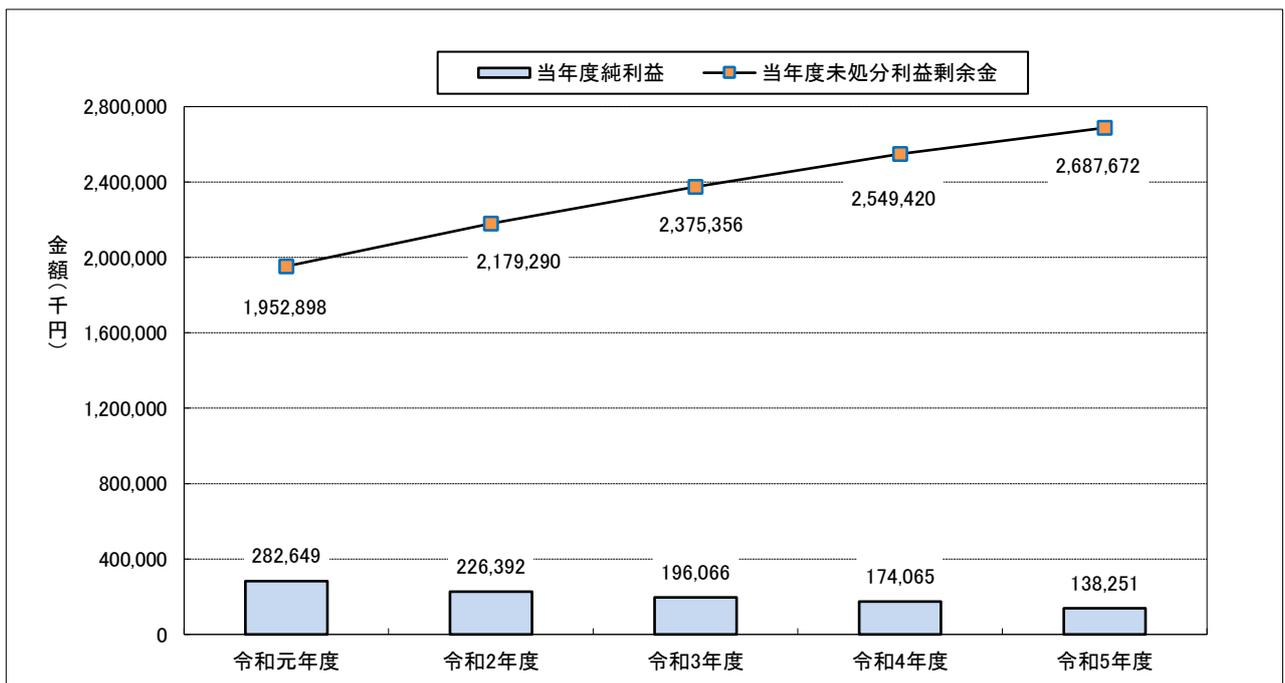


図4 当年度純利益及び未処分利益剰余金

(7) 給水収益等の状況について

収益の内訳は次のとおりである。

表 8 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業収益	給水収益	1,208,141,358	1,169,371,761	<b>1,133,128,159</b>	△ 36,243,602	△ 3.1
	受託工事収益	0	0	0	0	-
	その他営業収益	58,040,411	35,449,240	<b>31,640,370</b>	△ 3,808,870	△ 10.7
	計	1,266,181,769	1,204,821,001	<b>1,164,768,529</b>	△ 40,052,472	△ 3.3
営業外収益	他会計補助金	228,960,823	217,294,316	<b>188,265,032</b>	△ 29,029,284	△ 13.4
	長期前受金戻入	439,624,497	427,163,414	<b>419,937,754</b>	△ 7,225,660	△ 1.7
	受取利息及び配当金	20,329	14,328	<b>10,620</b>	△ 3,708	△ 25.9
	雑収益	2,312,966	1,218,943	<b>2,673,036</b>	1,454,093	119.3
	計	670,918,615	645,691,001	<b>610,886,442</b>	△ 34,804,559	△ 5.4
特別利益	2,064	4,480	<b>2,400</b>	△ 2,080	△ 46.4	
合 計	1,937,102,448	1,850,516,482	<b>1,775,657,371</b>	△ 74,859,111	△ 4.0	

給水収益は11億3,312万8,159円(税抜き)となり、収益全体の63.8%(前年度63.2%)を占め、前年度に比べ3,624万3,602円(3.1%)の減収となっている。段階的な水道料金の改定(令和2年10月完了)後、最高益となった令和3年度に比べ、給水人口の減少等により減収となっている。

長期前受金戻入は、4億1,993万7,754円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したものであり、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

未収給水収益は2億575万9,033円(税込み)となり、4月以降に収入される水道料金が含まれている。なお、5月末における未収給水収益は731万2,346円となっている。

5月末時点での未収給水収益の状況は次のとおりである。

表 9 未収給水収益年度別残高(令和6年5月末)

[単位：円(税込み)]

内 容	令和2年度以前	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
未収金額	665,777	194,320	1,230,224	5,222,025	<b>7,312,346</b>
旧上水道	609,546	149,969	591,439	4,226,364	<b>5,577,318</b>
旧簡易水道	56,231	44,351	638,785	995,661	<b>1,735,028</b>

料金の徴収は、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行し、公平性の確保に努めている。なお、令和5年度は給水停止を43件行っている。

給水原価、供給単価及び料金回収率は次のとおりである。

表10 給水原価、供給単価及び料金回収率

[単位：円（税抜き）、%]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減
給水原価（円）	206.37	209.35	207.87	209.66	1.79
供給単価（円）	187.41	194.68	195.14	195.35	0.21
料金回収率（%）	90.8	93.0	93.9	93.2	△0.7

有収水量1m<sup>3</sup>あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、昨年度に比べ1円79銭上回り209円66銭、有収水量1m<sup>3</sup>あたり収益がどれだけあるかを表す指標である供給単価は、21銭上昇し195円35銭となっている。給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率（供給単価/給水原価）は昨年度より0.7ポイント減少し93.2%である。

$$\text{※給水原価（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{（経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入）}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は次のとおりである。

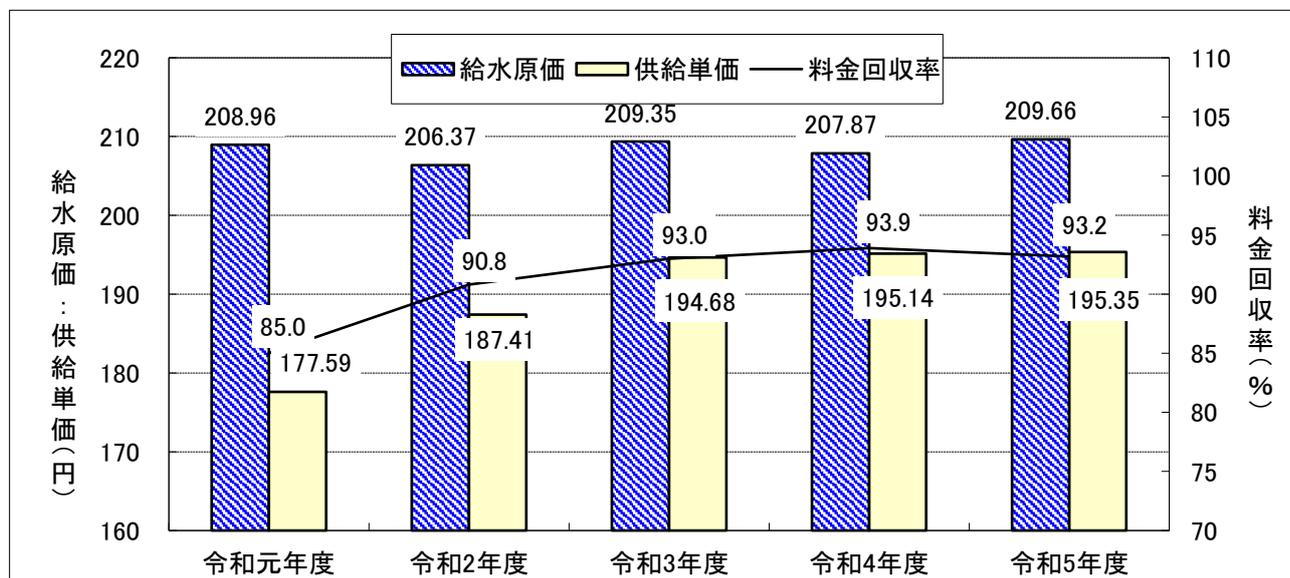


図5 給水原価、供給単価及び料金回収率

(1) 不納欠損処分等の状況について

不納欠損処分の推移は次のとおりである。

表11 不納欠損処分の推移

〔単位：円（税込み）〕

内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減額
不納欠損額	103,705	812,494	371,834	<b>1,199,787</b>	827,953
旧上水道	87,658	169,552	347,812	<b>125,967</b>	△221,845
旧簡易水道	16,047	642,942	24,022	<b>1,073,820</b>	1,049,798

水道料金の不納欠損処分類は119万9,787円（80件）となり、処分理由の内訳は、破産法・会社更生法等の適用を受け免責になったもの88万8,664円（3件）、消滅時効が完成したもの28万7,622円（72件）、債務者が死亡し、相続人が皆無（相続放棄含む）で弁済の見込みがないもの2万3,501円（5件）となっている。

費用の内訳は次のとおりである。

表12 費用内訳

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	208,762,926	183,734,542	<b>186,232,592</b>	2,498,050	1.4
	通信運搬費	11,816,836	11,359,431	<b>11,346,976</b>	△12,455	△0.1
	委託料	120,608,800	126,803,703	<b>144,636,251</b>	17,832,548	14.1
	修繕費	129,171,775	96,579,537	<b>95,826,084</b>	△753,453	△0.8
	路面復旧費	14,973,000	17,367,000	<b>15,640,000</b>	△1,727,000	△9.9
	動力費	121,556,089	158,441,174	<b>141,720,172</b>	△16,721,002	△10.6
	固定資産除却費	24,162,511	26,476,986	<b>13,416,753</b>	△13,060,233	△49.3
	減価償却費	900,423,833	878,498,789	<b>868,589,227</b>	△9,909,562	△1.1
	その他	33,515,561	23,994,284	<b>25,161,339</b>	1,167,055	4.9
計	1,564,991,331	1,523,255,446	<b>1,502,569,394</b>	△20,686,052	△1.4	
営業外費用	企業債利息	128,292,184	113,763,806	<b>99,197,542</b>	△14,566,264	△12.8
	還付加算金	0	100	<b>0</b>	△100	皆減
	その他雑支出	45,499,312	35,803,611	<b>34,330,782</b>	△1,472,829	△4.1
	計	173,791,496	149,567,517	<b>133,528,324</b>	△16,039,193	△10.7
特別損失	2,253,548	3,628,900	<b>1,308,465</b>	△2,320,435	△63.9	
合 計	1,741,036,375	1,676,451,863	<b>1,637,406,183</b>	△39,045,680	△2.3	

#### (ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益11億6,476万8,529円から営業費用15億256万9,394円を差し引き3億3,780万865円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が10%を超えるもの）は、人件費及び減価償却費である。

総費用に対する主な費用の区分割合は次のとおりである。

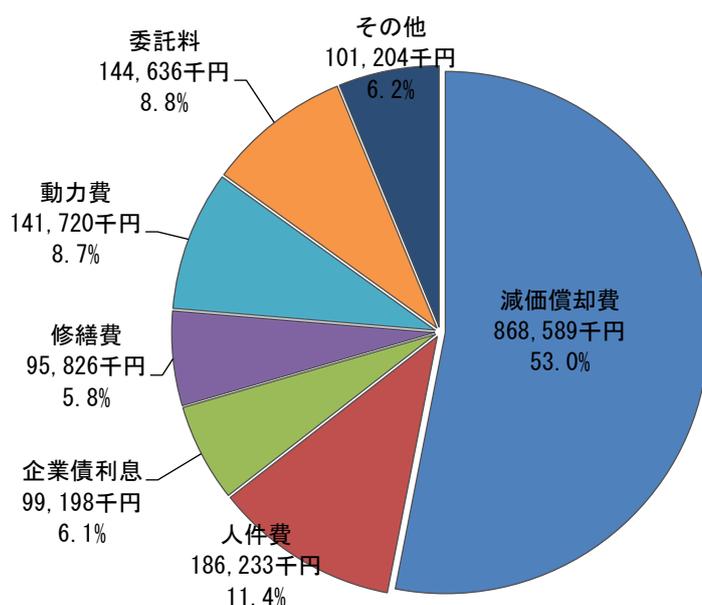


図6 収益的収支における費用の区分別割合

#### a 人件費について

表13 人件費の状況

[単位：人、円(税抜き)、%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
職員数	22	21	21	0	0.0
総人件費	235,829,225	212,569,371	215,832,629	3,263,258	1.5
収益的支出	208,762,926	183,734,542	186,232,592	2,498,050	1.4
資本的支出	27,066,299	28,834,829	29,600,037	765,208	2.7

※職員数は、正規職員の人数であり、総人件費には、会計年度任用職員の報酬も含まれている。

収益的収支における人件費は1億8,623万2,592円となり、前年度に比べ249万8,050円(1.4%)増加している。

資本的収支における人件費は2,960万37円となり、前年度に比べ76万5,208円(2.7%)増加している。

水道事業会計における総人件費は2億1,583万2,629円となり、前年度に比べ326万3,258円(1.5%)の増加となっている。

#### b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、固定資産の減価償却費は8億6,858万9,227円となり、総費用の中で最大の53.0%を占めている。

償却資産の残高の状況は次のとおりである。

表 14 償却資産（有形固定資産）残高の状況

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 増減額
建物	618,337,877	587,186,836	550,346,197	△36,840,639
構築物	18,711,714,067	18,636,580,214	18,509,273,778	△127,306,436
機械及び装置	1,663,648,269	1,569,554,967	1,483,146,041	△86,408,926
車両運搬具	1,371,365	2,470,393	2,066,518	△403,875
工具器具及び備品	13,583,019	11,570,233	8,870,489	△2,699,744
計	21,008,654,597	20,807,362,643	20,553,703,023	△253,659,620

## (I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益6億1,088万6,442円から営業外費用1億3,352万8,324円を差し引き、4億7,735万8,118円の利益となっている。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は1億3,955万7,253円の利益となり、前年度に比べ3,813万1,786円（21.5%）減少している。

この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率（経常利益/営業収益）は12.0%（前年度比2.7ポイント低下）となっている。

経常利益と経常利益率の推移は次のとおりである。

(※) 経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

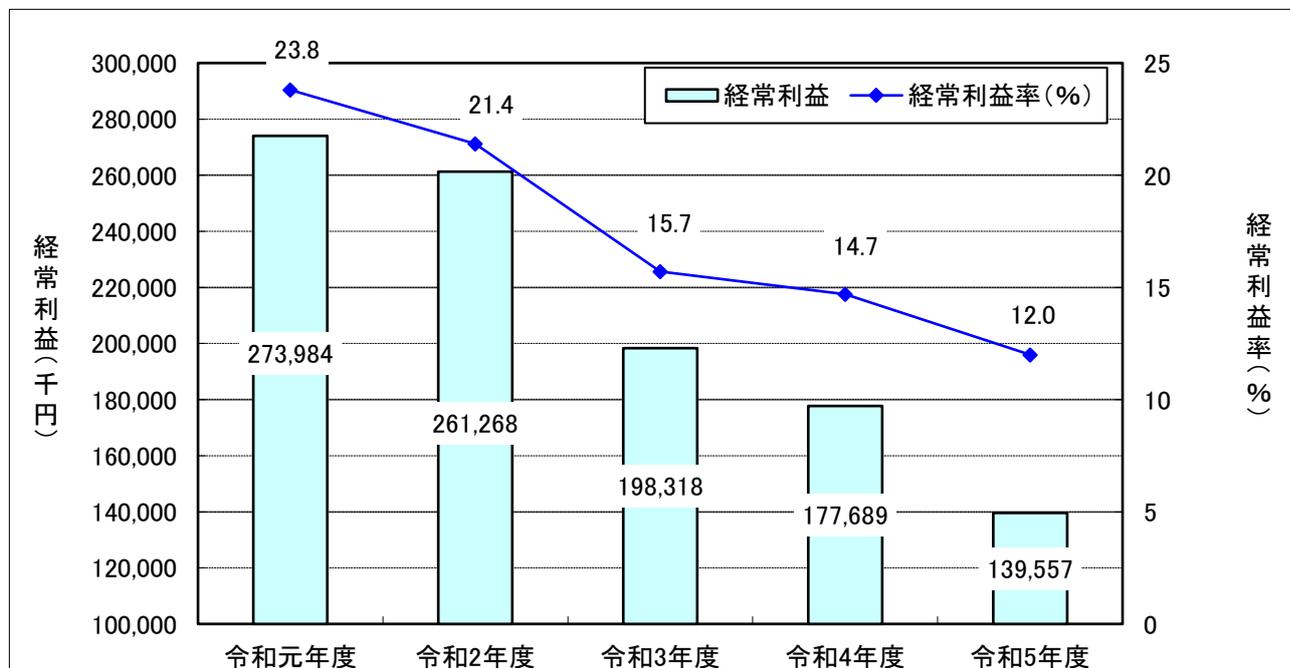


図 7 経常利益と経常利益率

## (オ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益・特別損失の内訳は次のとおりである。

表 15 特別利益・特別損失

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	0	-
	過年度損益修正益	2,064	4,480	2,400	△2,080	△46.4
	計	2,064	4,480	2,400	△2,080	△46.4
特別損失	減 損 損 失	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	1,953,054	281,100	576,678	295,578	105.2
	その他特別損失	300,494	3,347,800	731,787	△2,616,013	△78.1
	計	2,253,548	3,628,900	1,308,465	△2,320,435	△63.9

特別利益は、過年度損益修正益（委託料返還）2,400円となっている。

特別損失は、過年度損益修正損（漏水減免）57万6,678円、その他特別損失（期中に発生した不納欠損に伴う貸倒損失）73万1,787円となっている。

#### イ 資本的収支の状況（水道施設の整備・改良するための収支）について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 16 資本的収支

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
資本的収入 (A)		1,016,393,804	822,186,362	841,923,765	19,737,403	2.4
	国庫補助金	124,622,000	144,952,000	101,216,000	△43,736,000	△30.2
	他会計補助金	322,716,734	331,742,462	313,419,965	△18,322,497	△5.5
	工事負担金	123,755,070	53,491,900	83,487,800	29,995,900	56.1
	企業債	445,300,000	292,000,000	343,800,000	51,800,000	17.7
資本的支出 (B)		1,756,862,701	1,613,133,376	1,467,412,575	△145,720,801	△9.0
	建設改良費	976,311,905	818,192,731	718,022,544	△100,170,187	△12.2
	企業債償還金	780,550,796	794,940,645	749,390,031	△45,550,614	△5.7
収支差額 (A-B)		△740,468,897	△790,947,014	△625,488,810	165,458,204	△20.9

資本的収入は、国庫補助金1億121万6,000円（前年度比30.2%減少）、他会計補助金3億1,341万9,965円（前年度比5.5%減少）、工事負担金8,348万7,800円（前年度比56.1%増加）、企業債3億4,380万円（前年度比17.7%増加）となっている。

他会計補助金は、企業債償還金に充当されている。

工事負担金は、「（一）益田種三隅線（西河内工区）防災安全交付金（改築）に伴う補償金」などに充当されている。

資本的支出は、建設改良費7億1,802万2,544円（前年度比12.2%減）、企業債償還金7億4,939万31円（前年度比5.7%減）となっている。

建設改良費のうち工事請負費は6億3,583万8,200円となっており、「水道管路緊急改善事業11工区」、「重要給水施設配水管耐震事業10工区」などを実施している。

この結果、6億2,548万8,810円の収支不足となり、当年度分損益勘定留保資金等により補填している。

収支差額の推移は、次のとおりである。

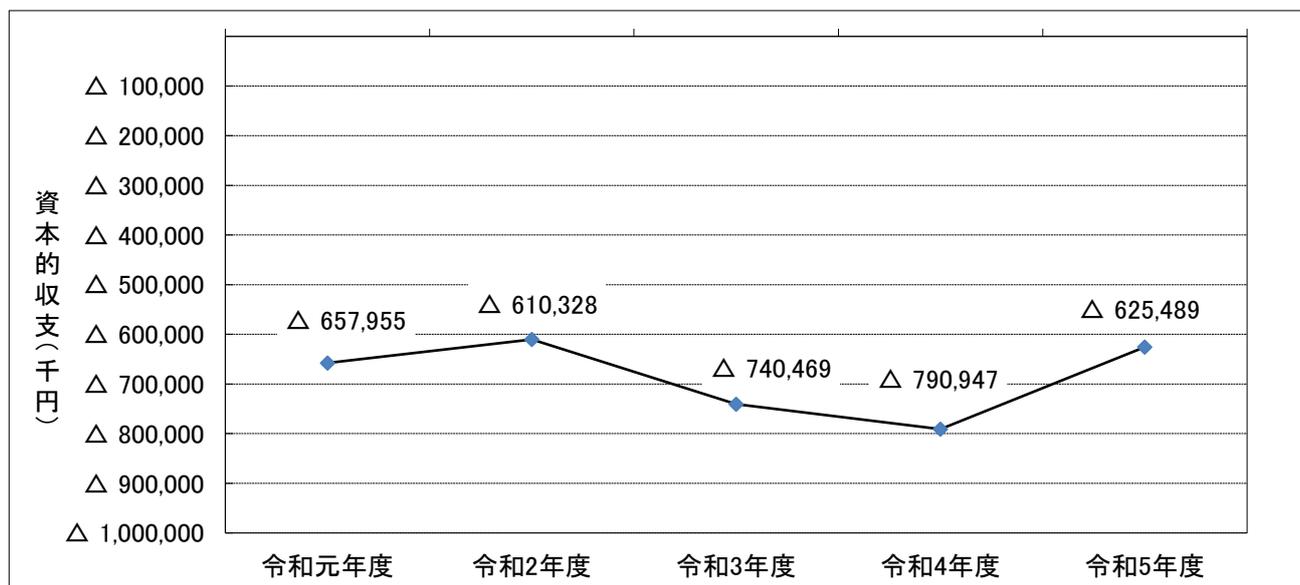


図8 資本的収支の収支差額

#### ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの負担とすることが適当である経費について、一定の基準に基づき、一般会計から収益的収入の負担金及び補助金、資本的収入の補助金へ繰り入れて充当している。

一般会計からの繰入額の区分別の推移は次のとおりである。

表17 他会計からの負担金・繰入額

[単位：円、%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
収益的収入	231,006,341	219,445,824	<b>190,435,378</b>	△ 29,010,446	△13.2	
下水負担金	2,045,518	2,151,508	<b>2,170,346</b>	18,838	0.9	
補助金	未普及地域管理	10,754,273	10,483,494	<b>9,700,713</b>	△ 782,781	△7.5
	児童手当	1,452,000	1,446,000	<b>1,382,000</b>	△ 64,000	△4.4
	支払利息分	50,104,550	44,331,822	<b>38,592,319</b>	△ 5,739,503	△12.9
	高料金対策	166,650,000	161,033,000	<b>138,590,000</b>	△ 22,443,000	△13.9
資本的収入	322,716,734	331,742,462	<b>313,419,965</b>	△ 18,322,497	△5.5	
企業債元金償還分	322,716,734	331,742,462	<b>313,419,965</b>	△ 18,322,497	△5.5	
合 計	553,723,075	551,188,286	<b>503,855,343</b>	△ 47,332,943	△8.6	

繰入金の合計額は5億385万5,343円となり、前年度と比べ4,733万2,943円(8.6%)減少している。なお、基準内繰入れが3億9,387万6,000円、基準外繰入れが1億997万9,343円となっている。

(4) 財政状態

ア 資産について

前年度と比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 18 比較貸借対照表

[単位：円(税抜き)、%]

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	517,874,352		517,874,352		0
建物	587,186,836		550,346,197		△36,840,639
構築物	18,636,580,214		18,509,273,778		△127,306,436
機械及び装置	1,569,554,967		1,483,146,041		△86,408,926
車両運搬具	2,470,393		2,066,518		△403,875
工具器具及び備品	11,570,233		8,870,489		△2,699,744
建設仮勘定	201,618,627		233,060,136		31,441,509
計	21,526,855,622		21,304,637,511		△222,218,111
無形固定資産					
施設利用権	79,346,146		77,282,229		△2,063,917
計	79,346,146		77,282,229		△2,063,917
固定資産 計	21,606,201,768	93.4	21,381,919,740	93.1	△224,282,028
流動資産					
現金預金	1,286,002,123		1,341,478,348		55,476,225
未収金					
未収金	227,920,974		235,191,041		7,270,067
貸倒引当金	△468,000		△1,206,000		△738,000
計	227,452,974		233,985,041		6,532,067
貯蔵品	5,561,629		5,887,474		325,845
流動資産 計	1,519,016,726	6.6	1,581,350,863	6.9	62,334,137
資産合計	23,125,218,494	100.0	22,963,270,603	100.0	△161,947,891

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	6,905,080,220		6,551,663,828		△353,416,392
引当金					
退職給付引当金	106,064,809		114,800,809		8,736,000
修繕引当金	35,572,728		35,572,728		0
固定負債 計	7,046,717,757	30.5	6,702,037,365	29.2	△344,680,392
流動負債					
企業債	741,957,901		689,784,262		△52,173,639
未払金	268,643,388		287,007,808		18,364,420
引当金					
賞与等引当金	13,099,000		13,907,000		808,000
その他流動負債	1,655,498		952,019		△703,479
流動負債 計	1,025,355,787	4.4	991,651,089	4.3	△33,704,698
繰延収益					
長期前受金	15,773,078,285		16,263,752,297		490,674,012
長期前受金収益化累計額	△ 8,350,806,999		△ 8,763,295,000		△412,488,001
繰延収益 計	7,422,271,286	32.1	7,500,457,297	32.7	78,186,011
負債合計	15,494,344,830	67.0	15,194,145,751	66.2	△300,199,079
(資本の部)					
資本金					
資本金	4,852,605,827		4,852,605,827		0
資本金 計	4,852,605,827	21.0	4,852,605,827	21.1	0
剰余金					
資本剰余金	228,847,470		228,847,470		0
利益剰余金	2,549,420,367		2,687,671,555		138,251,188
剰余金 計	2,778,267,837	12.0	2,916,519,025	12.7	138,251,188
資本合計	7,630,873,664	33.0	7,769,124,852	33.8	138,251,188
負債資本合計	23,125,218,494	100.0	22,963,270,603	100.0	△161,947,891

資産総額は229億6,327万603円となり、前年度に比べ1億6,194万7,891円(0.7%)減少している。資産総額の構成は、固定資産213億8,191万9,740円、流動資産15億8,135万863円となっている。

固定資産は、前年度に比べ2億2,428万2,028円(1.0%)減少している。これは、構築

物（水道管含む）等の減価償却及び除却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 6,233 万 4,137 円（4.1%）増加している。これは、現金預金及び未収金の増加によるものである。未収金に対して貸倒引当金 120 万 6,000 円を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）は 55.0%となり、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

## イ 負債について

負債総額は 151 億 9,414 万 5,751 円となり、前年度に比べ 3 億 19 万 9,079 円（1.9%）減少している。負債総額の構成は、固定負債 67 億 203 万 7,365 円、流動負債 9 億 9,165 万 1,089 円、繰延収益 75 億 45 万 7,297 円となっている。

固定負債は、前年度に比べ 3 億 4,468 万 392 円（4.9%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 3,370 万 4,698 円（3.3%）減少している。これは、企業債等の減少によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 7,818 万 6,011 円（1.1%）増加している。

### (7) 企業債残高について

表 19 企業債残高と資金残高

〔単位：円、%〕

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	8,149,978,766	7,647,038,121	<b>7,241,448,090</b>	△ 405,590,031	△5.3
支払利息額	128,292,184	113,763,806	<b>99,197,542</b>	△ 14,566,264	△12.8
現金預金残高	1,382,529,253	1,286,002,123	<b>1,341,478,348</b>	55,476,225	4.3

企業債の未償還残高は 72 億 4,144 万 8,090 円となり、前年度に比べ 4 億 559 万 31 円（5.3%）減少している。

また、支払利息は、9,919 万 7,542 円となり、前年度に比べ 1,456 万 6,264 円（12.8%）の減少となっている。なお、新たに企業債を 3 億 4,380 万円発行している。

一方、期末の現金預金残高は 13 億 4,147 万 8,348 円となり、前年度に比べ 5,547 万 6,225 円（4.3%）の増加となっている。

企業債残高と現金預金残高の推移の状況は次のとおりである。

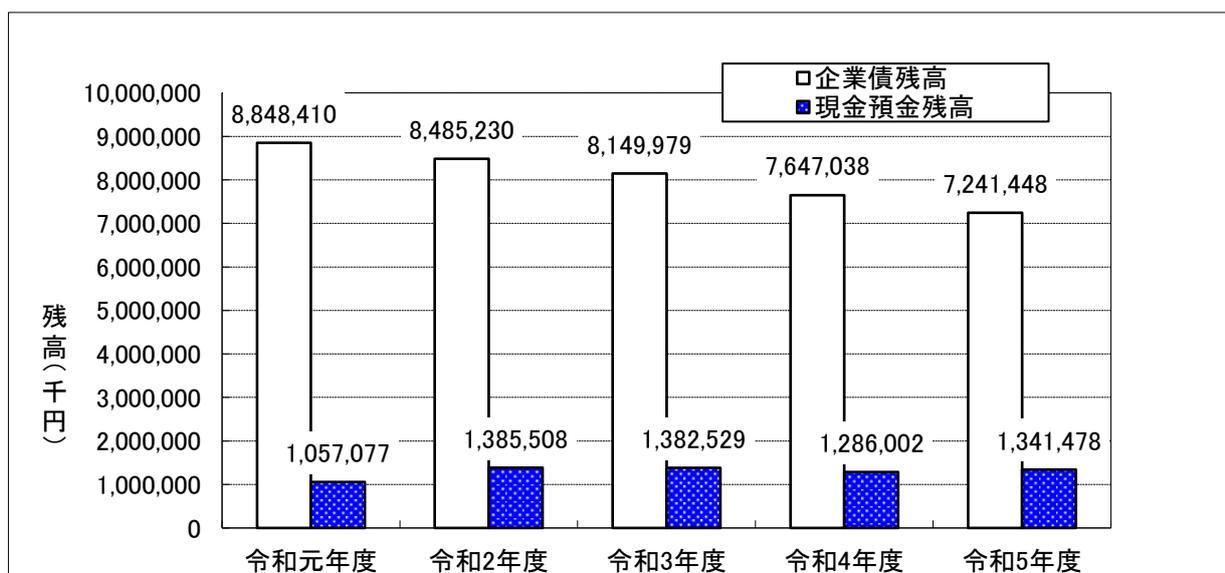


図9 企業債残高とキャッシュ残高

## ウ 資本について

資本総額は77億6,912万4,852円となり、前年度に比べ1億3,825万1,188円(1.8%)増加している。資本総額の内訳は、資本金48億5,260万5,827円、剰余金29億1,651万9,025円となっている。

資本金は前年度と同額である。剰余金は、前年度に比べ1億3,825万1,188円(5.0%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金2億2,884万7,470円、利益剰余金26億8,767万1,555円である。資本剰余金は前年度と同額であり、利益剰余金は、前年度利益剰余金25億4,942万367円に当年度純利益1億3,825万1,188円を加えた額となっている。

## エ 引当金の計上について

### (7) 貸倒引当金について

貸倒引当金は、年度末の債権(未収給水収益)残高に過去5年間の不納欠損率(貸倒実績率)を乗じることで算出し、55万6,000円に加えて、次期に想定される個別案件分65万円の合計120万6,000円を計上している。

令和5年度は、貸倒引当金46万8,000円を計上していたが、期中に発生した不納欠損額が119万9,787円であったため、全額を取り崩し、年度末の引当金と同額120万6,000円を貸倒引当金繰入額として繰り入れた。

### (4) 賞与等引当金について

令和6年度の夏季(令和6年6月)に支給する賞与のうち、令和5年度に属する費用(令和5年12月から令和6年3月まで)の4か月分が計上されている。

### (7) 退職給付引当金について

令和5年度は、退職給付費として873万6,000円を費用処理(引当)し、年度末の退職給付引当金は1億1,480万809円となっている。新会計基準が適用となり退職給付引当金の計上が義務付けられた平成25年度末における会計基準変更時差異(積立不足額)1億3,103万2,000円を15年間で費用処理している。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

## ア 資金の状況について

表 20 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円(税抜き)〕

項目	令和4年度	令和5年度	対前年度比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	174,064,619	138,251,188	△ 35,813,431
減価償却費	878,498,789	868,589,227	△ 9,909,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 141,000	738,000	879,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,736,000	8,736,000	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,417,000	734,000	2,151,000
長期前受金戻入額	△ 427,163,414	△ 419,937,754	7,225,660
資産減耗費(△は益)	26,476,986	13,416,753	△ 13,060,233
受取利息及び配当金	△ 14,328	△ 10,620	3,708
支払利息	113,763,906	99,197,542	△ 14,566,364
未収金の減少(△は増加)	22,618,677	2,621,133	△ 19,997,544
貯蔵品の減少(△は増加)	△ 10,760	△ 325,845	△ 315,085
未払金の増加(△は減少)	△ 8,962,361	△ 4,663,405	4,298,956
その他の流動負債の増加(△は減少)	263,176	△ 703,479	△ 966,655
小 計	786,713,290	706,642,740	△ 80,070,550
受取利息及び配当金の受取額	14,328	10,620	△ 3,708
利息の支払額	△ 113,763,906	△ 99,197,542	14,566,364
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	672,963,712	607,455,818	△ 65,507,894
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△ 821,780,722	△ 634,622,127	187,158,595
国庫補助金収入	144,952,000	101,216,000	△ 43,736,000
工事負担金等収入	78,536,063	73,596,600	△ 4,939,463
他会計補助金	331,742,462	313,419,965	△ 18,322,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 266,550,197	△ 146,389,562	120,160,635
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	292,000,000	343,800,000	51,800,000
建設改良企業債の償還等による支出	△ 794,940,645	△ 749,390,031	45,550,614
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 502,940,645	△ 405,590,031	97,350,614
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△ 96,527,130	55,476,225	152,003,355
資金期首残高	1,382,529,253	1,286,002,123	△ 96,527,130
資金期末残高	1,286,002,123	1,341,478,348	55,476,225
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	406,413,515	461,066,256	54,652,741

業務活動によるキャッシュ・フローは6億745万5,818円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは1億4,638万9,562円の赤字となっている。業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は4億6,106万6,256円である。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、新たに発行した企業債の額よりも企業債の償還額が上回っていることにより資金が4億559万31円減少している。

その結果、資金期末残高は13億4,147万8,348円となり、期首残高の12億8,600万2,123円と比べ、5,547万6,225円の増加となっている。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

## (6) 経営指標

### ア 財務の状況

#### (7) 自己資本構成比率（（資本合計+繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は66.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

#### (4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は93.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

#### (7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は29.2%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

#### (I) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債+資本合計+繰延収益））

固定資産対長期資本比率は97.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

#### (オ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は159.5%で、前年度に比べ11.4ポイント上昇している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

## イ 収益性

### (7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は108.4%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

### (イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は77.5%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

### (ウ) 総資本利益率（当年度純利益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は0.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

### (エ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は0.05回で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。



# 決算審査資料

(第1表) 収益節別比較表

## 収益節別比較表

[単位：円(税込み)、%]

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比率 (令和4年度)	
営業収益	給水収益	1,199,742,113	1,305,115,768	1,328,844,414	1,286,483,991	1,246,355,933	96.9
	受託工事収益	0	0	0	0	0	-
	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
	手数料	2,291,200	2,012,400	2,417,600	1,992,900	2,009,800	100.8
	負担金	15,868,254	14,920,019	21,594,792	13,635,609	17,068,011	125.2
	加入金	26,761,725	17,448,750	30,138,075	20,233,125	11,946,825	59.0
	補償金	3,458,900	669,900	6,592,740	1,304,600	1,674,200	128.3
	雑収益	27,223	2,900,395	37,766	126,768	155,117	122.4
小計	1,248,149,415	1,343,067,232	1,389,625,387	1,323,776,993	1,279,209,886	96.6	
営業外収益	預金利息	16,496	8,084	20,329	14,328	10,620	74.1
	他会計補助金	421,660,787	342,555,166	228,960,823	217,294,316	188,265,032	86.6
	長期前受金戻入	457,327,001	458,094,099	439,624,497	427,163,414	419,937,754	98.3
	消費税還付金	0	0	0	0	0	-
	不用品売却収益	332,376	990,496	1,258,988	314,996	1,664,261	528.3
	その他雑収益	884,098	1,741,006	1,174,956	943,707	1,164,962	123.4
	小計	880,220,758	803,388,851	671,039,593	645,730,761	611,042,629	94.6
特別利益	固定資産売却益	9,078,803	2,139,873	0	0	0	-
	過年度損益修正益	200	302	2,064	4,918	2,640	53.7
	その他特別利益	0	0	0	0	0	-
	小計	9,079,003	2,140,175	2,064	4,918	2,640	53.7
合計	2,137,449,176	2,148,596,258	2,060,667,044	1,969,512,672	1,890,255,155	96.0	

(第2表) 費用節別比較表

## 費用節別

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比率 (令和4年度)	
人 件 費	直接 人 件 費	給 料	82,310,528	83,917,088	79,336,752	72,243,820	71,991,420	99.7
		手 当 等	34,284,009	37,498,984	38,259,011	32,629,238	35,076,439	107.5
		小 計	116,594,537	121,416,072	117,595,763	104,873,058	107,067,859	102.1
	間 接 人 件 費	法 定 福 利 費	27,281,676	28,387,466	27,308,256	25,271,726	25,057,685	99.2
		報 酬	13,347,488	19,816,781	19,781,822	18,641,701	19,144,315	102.7
		退 職 給 付 費	8,736,000	8,736,000	8,736,000	8,736,000	8,736,000	100.0
		退職手当組合負担金	18,428,776	18,217,765	23,646,085	15,302,057	14,582,733	95.3
		賞与等引当金繰入	13,756,000	12,643,000	11,695,000	10,910,000	11,644,000	106.7
		厚 生 費	0	0	0	0	0	-
		小 計	81,549,940	87,801,012	91,167,163	78,861,484	79,164,733	100.4
	計	198,144,477	209,217,084	208,762,926	183,734,542	186,232,592	101.4	
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	賃 金	9,087,924	0	0	0	0	-
		報 償 費	0	100,000	0	0	0	-
旅 費		2,007,338	518,629	621,082	777,394	504,045	64.8	
被 服 費		237,326	475,054	305,142	332,093	293,555	88.4	
備 消 耗 品 費		3,754,963	4,372,296	3,875,787	2,076,937	2,089,080	100.6	
燃 料 費		1,589,482	1,589,415	1,845,721	1,797,182	1,816,125	101.1	
光 熱 水 費		2,611,145	2,436,554	2,679,694	3,643,780	3,075,389	84.4	
印 刷 製 本 費		2,637,763	2,163,846	2,733,803	2,206,876	2,406,392	109.0	
通 信 運 搬 費		11,393,475	11,488,623	11,816,836	11,359,431	11,346,976	99.9	
委 託 料		98,045,524	106,952,141	120,608,800	126,803,703	144,636,251	114.1	
手 数 料		2,630,038	2,690,069	2,667,265	2,681,392	2,964,194	110.5	
賃 借 料		5,166,503	3,830,358	3,482,380	3,363,070	3,414,405	101.5	
修 繕 費		110,244,177	125,058,383	129,171,775	96,579,537	95,826,084	99.2	
動 力 費		119,548,506	111,434,695	121,556,089	158,441,174	141,720,172	89.4	
薬 品 費		2,112,100	1,953,020	1,875,420	2,346,640	2,668,950	113.7	
材 料 費	1,151,554	1,406,876	1,538,649	728,971	802,747	110.1		
路 面 復 旧 費	16,993,000	15,269,000	14,973,000	17,367,000	15,640,000	90.1		

# 比較表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比率 (令和4年度)
物件費	工事請負費	0	0	0	0	0	-
	交際費	0	0	0	0	0	-
	食糧費	3,544	6,062	1,210	1,104	1,242	112.5
	負担金	5,963,792	4,253,419	9,700,422	2,089,693	1,968,473	94.2
	保険料	1,487,680	1,604,159	1,548,786	1,648,118	1,718,540	104.3
	公課費	31,200	31,200	31,200	70,200	24,600	35.0
	補償金	535,000	112,929	0	0	207,602	-
	貸倒引当金繰入	263,224	35,705	609,000	230,834	1,206,000	522.5
	固定資産除却費	8,198,135	24,432,416	24,162,511	26,476,986	13,416,753	50.7
	棚卸資産減耗費	0	0	0	0	0	-
	材料売却原価	0	0	0	0	0	-
	その他雑支出	45,095,176	51,471,582	45,499,312	35,803,611	34,330,782	95.9
	小計	450,788,569	473,686,431	501,303,884	496,825,726	482,078,357	97.0
	その他の経費	有形固定資産減価償却費	948,199,880	937,553,801	898,359,916	876,434,872	866,525,310
無形固定資産減価償却費		2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	100.0
小計		950,263,797	939,617,718	900,423,833	878,498,789	868,589,227	98.9
企業債取扱諸費							
支払利息及び	企業債利息	157,034,506	142,169,417	128,292,184	113,763,806	99,197,542	87.2
還付加算金	0	0	0	100	0	0.0	
小計	157,034,506	142,169,417	128,292,184	113,763,906	99,197,542	87.2	
特別損失	413,299	37,016,805	2,253,548	3,628,900	1,308,465	36.1	
計	1,558,500,171	1,592,490,371	1,532,273,449	1,492,717,321	1,451,173,591	97.2	
合計	1,756,644,648	1,801,707,455	1,741,036,375	1,676,451,863	1,637,406,183	97.7	

## (第3表) 比較損益計算書

## 比 較 損 益

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 △減	対前年度比率 (令和4年度)
営 業 収 益	給 水 収 益	1,103,916,152	1,186,556,483	1,208,141,358	1,169,371,761	1,133,128,159	△ 36,243,602	96.9
	受 託 工 事 益 収	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	46,112,191	36,111,095	58,040,411	35,449,240	31,640,370	△ 3,808,870	89.3
							0	-
							0	-
							0	-
							0	-
	小 計	1,150,028,343	1,222,667,578	1,266,181,769	1,204,821,001	1,164,768,529	△ 40,052,472	96.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,496	8,084	20,329	14,328	10,620	△ 3,708	74.1
	他 会 助 計 金 補	421,660,787	342,555,166	228,960,823	217,294,316	188,265,032	△ 29,029,284	86.6
	長 期 前 受 金 戻 入	457,327,001	458,094,099	439,624,497	427,163,414	419,937,754	△ 7,225,660	98.3
	雑 収 益	1,182,314	2,634,088	2,312,966	1,218,943	2,673,036	1,454,093	219.3
	小 計	880,186,598	803,291,437	670,918,615	645,691,001	610,886,442	△ 34,804,559	94.6
計	2,030,214,941	2,025,959,015	1,937,100,384	1,850,512,002	1,775,654,971	△ 74,857,031	96.0	
特 別 利 益	9,079,003	2,140,153	2,064	4,480	2,400	△ 2,080	53.6	
						0	-	
合 計	2,039,293,944	2,028,099,168	1,937,102,448	1,850,516,482	1,775,657,371	△ 74,859,111	96.0	

# 計 算 書

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 △減	対前年度比率 (令和4年度)
営業費用	原水及び浄水費	157,515,807	152,983,692	167,551,059	197,866,378	182,514,281	△ 15,352,097	92.2
	配水及び給水費	258,604,437	278,263,624	292,552,741	263,323,764	248,338,257	△ 14,985,507	94.3
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	-
	業務費	74,831,859	75,950,278	78,563,365	76,811,301	108,465,097	31,653,796	141.2
	総係費	104,687,632	99,801,923	101,737,822	80,278,228	81,245,779	967,551	101.2
	減価償却費	950,263,797	939,617,718	900,423,833	878,498,789	868,589,227	△ 9,909,562	98.9
	資産減耗費	8,198,135	24,432,416	24,162,511	26,476,986	13,416,753	△ 13,060,233	50.7
	その他営業費用	0	0	0	0	0	0	-
小計	1,554,101,667	1,571,049,651	1,564,991,331	1,523,255,446	1,502,569,394	△ 41,735,885	98.6	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	157,034,506	142,169,417	128,292,184	113,763,906	99,197,542	△ 14,528,278	87.2
	雑支出	45,095,176	51,471,582	45,499,312	35,803,611	34,330,782	△ 9,695,701	95.9
							0	-
							0	-
小計	202,129,682	193,640,999	173,791,496	149,567,517	133,528,324	△ 16,039,193	89.3	
計	1,756,231,349	1,764,690,650	1,738,782,827	1,672,822,963	1,636,097,718	△ 36,725,245	97.8	
特別損失	413,299	37,016,805	2,253,548	3,628,900	1,308,465	△ 2,320,435	36.1	
当年度純利益	282,649,296	226,391,713	196,066,073	174,064,619	138,251,188	△ 35,813,431	79.4	
合計	2,039,293,944	2,028,099,168	1,937,102,448	1,850,516,482	1,775,657,371	△ 74,859,111	96.0	

(第4表) 貸借対照表構成表

## 貸借対照表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目	借 方					対前年 度比率 (令和4年度)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
土 地	520,604,379	520,548,852	520,548,852	517,874,352	517,874,352	100.0
建 物	1,333,955,792	1,333,955,792	1,333,955,792	1,333,955,792	1,320,260,792	99.0
構 築 物	33,856,849,366	34,423,345,014	35,224,180,561	35,849,118,410	36,427,719,671	101.6
機 械 及 び 装 置	7,858,800,154	7,882,540,529	7,878,161,309	7,856,426,681	7,873,794,916	100.2
車 両 運 搬 具	14,817,320	14,817,320	14,817,320	15,302,870	15,302,870	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	47,359,567	47,359,567	56,560,022	48,913,402	23,144,482	47.3
建 設 仮 勘 定	130,234,678	166,110,244	155,214,458	201,618,627	233,060,136	115.6
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,810,694,522	△ 22,674,822,262	△ 23,499,020,407	△ 24,296,354,512	△ 25,106,519,708	103.3
有 形 固 定 資 産 合 計	21,951,926,734	21,713,855,056	21,684,417,907	21,526,855,622	21,304,637,511	99.0
無 形 固 定 資 産						
施 設 利 用 権	85,537,897	83,473,980	81,410,063	79,346,146	77,282,229	97.4
無 形 固 定 資 産 合 計	85,537,897	83,473,980	81,410,063	79,346,146	77,282,229	97.4
固 定 資 産 合 計	22,037,464,631	21,797,329,036	21,765,827,970	21,606,201,768	21,381,919,740	99.0
流 動 資 産						
現 金 預 金	1,057,076,810	1,385,507,512	1,382,529,253	1,286,002,123	1,341,478,348	104.3
未 収 金	238,789,917	309,183,973	274,974,814	227,452,974	233,985,041	102.9
貯 蔵 品	5,163,700	6,608,641	5,550,869	5,561,629	5,887,474	105.9
流 動 資 産 合 計	1,301,030,427	1,701,300,126	1,663,054,936	1,519,016,726	1,581,350,863	104.1
資 産 合 計	23,338,495,058	23,498,629,162	23,428,882,906	23,125,218,494	22,963,270,603	99.3

# 構成表

[単位：円(税抜き)、%]

科 目	貸 方					対前年 度比率 (令和4年度)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
固 定 負 債						
企 業 債	8,074,029,562	7,704,678,766	7,355,038,121	6,905,080,220	6,551,663,828	94.9
引 当 金						
退職給付引当金	79,856,809	88,592,809	97,328,809	106,064,809	114,800,809	108.2
修繕引当金	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	100.0
引当金合計	115,429,537	124,165,537	132,901,537	141,637,537	150,373,537	106.2
固定負債合計	8,189,459,099	7,828,844,303	7,487,939,658	7,046,717,757	6,702,037,365	95.1
流 動 負 債						
企 業 債	774,380,662	780,550,796	794,940,645	741,957,901	689,784,262	93.0
未 払 金	262,379,420	425,531,961	354,810,898	268,643,388	287,007,808	106.8
引 当 金						
賞与等引当金	15,770,000	14,714,000	13,742,000	13,099,000	13,907,000	106.2
その他流動負債	1,370,120	1,406,099	1,392,322	1,655,498	952,019	57.5
流動負債合計	1,053,900,202	1,222,202,856	1,164,885,865	1,025,355,787	991,651,089	96.7
繰 延 収 益						
長期前受金	14,175,965,786	14,731,891,348	15,259,060,318	15,773,078,285	16,263,752,297	103.1
長期前受金収益化 累計額	△ 7,115,181,288	△ 7,545,052,317	△ 7,939,811,980	△ 8,350,806,999	△ 8,763,295,000	104.9
繰延収益合計	7,060,784,498	7,186,839,031	7,319,248,338	7,422,271,286	7,500,457,297	101.1
負債合計	16,304,143,799	16,237,886,190	15,972,073,861	15,494,344,830	15,194,145,751	98.1
資 本 金						
自己資本金	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	100.0
借入資本金	0	0	0	0	0	-
(企業債)						
資本金合計	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	100.0
剰 余 金						
資本剰余金						
国 県 補 助 金	59,743,391	59,743,391	59,743,391	59,743,391	59,743,391	100.0
他 会 計 補 助 金	8,911,536	8,911,536	8,911,536	8,911,536	8,911,536	100.0
工 事 負 担 金	12,863,063	12,863,063	12,863,063	12,863,063	12,863,063	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	147,329,480	147,329,480	147,329,480	147,329,480	147,329,480	100.0
その他資本剰余金	0	0	0	0	0	-
資本剰余金合計	228,847,470	228,847,470	228,847,470	228,847,470	228,847,470	100.0
利益剰余金						
当年度未処分剰余金	1,952,897,962	2,179,289,675	2,375,355,748	2,549,420,367	2,687,671,555	105.4
利益剰余金合計	1,952,897,962	2,179,289,675	2,375,355,748	2,549,420,367	2,687,671,555	105.4
剰余金合計	2,181,745,432	2,408,137,145	2,604,203,218	2,778,267,837	2,916,519,025	105.0
資 本 合 計	7,034,351,259	7,260,742,972	7,456,809,045	7,630,873,664	7,769,124,852	101.8
負 債 資 本 合 計	23,338,495,058	23,498,629,162	23,428,882,906	23,125,218,494	22,963,270,603	99.3